

2013 年 2 月 7 日

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司

中国アドバイザー一部

—産業政策関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

（ 第 249 号 ）

工業情報化部、国家発展改革委等、 重点産業 9 業種で企業合併を後押し 産業構造の転換と国際企業の育成を図る

平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

工業情報化部、国家発展改革委員会等の政府 12 部門は、2013 年 1 月 22 日付で『重点業界における企業合併再編の推進加速についての指導意見』（工信部聯産業[2013]16 号、以下『指導意見』という）を公布しました。重点産業と位置付ける 9 業種（自動車、鉄鋼、セメント、造船、アルミ、レアアース、電子・IT、医薬、農業）で企業合併による業界再編を後押し、産業集中度の向上と国際競争力を有する企業の育成を図る方針を明らかにしています。

□ 産業集中度の数値目標を設定

『指導意見』が公布された背景には、中国の重要産業が抱える過剰生産能力とそれに伴う業界内の過当競争が、経済成長と構造転換の足枷になるとの認識があります。

中国国務院は 2010 年 8 月、『企業合併再編促進についての意見』（国発[2010]27 号、以下『27 号意見』という）を公布しました。その中で、「一部の業界において重複した建設が深刻で、産業集中度が低く、自主革新能力が強くなく、市場競争力が比較的弱いという問題が依然目立つ」ことを指摘し、企業の合併による業界再編を促進することで「企業改革を深化させ、産業構造の最適化・高度化を促進し、発展方式の転換を加速し、発展の質および効率を高め、国際市場におけるリスク対応力を増強し、持続可能な発展を実現しなければならない」と強調（第 1 条）。自動車、鉄鋼、セメント、機械製造、アルミ、レアアースの 6 業種を重点業界として、地域を越えた合併・再編を推進し、経営の規模化・集約化を図り、知的財産権と著名なブランドを持つ企業を発展させ、国際競争力を有する大型企業集団を育成する方針を掲げました（第 2 条第 1 項）。

この『27 号意見』等を受けて公布された『指導意見』は、その第 1 条第 1 項において、「産業構造の調整を主要路線とし、規模の効率化が顕著な業界を重点とし」、「産業集中度および資源配置効率を高め、国際競争力を増強し、重点業界の健全で秩序ある発展を推進し、経済構造の調整および発展方式の転換

を加速する」との基本方針を示しています。生産能力の過剰や企業の乱立により過当競争に陥っている、マクロ経済への影響が大きい9業種（『27号意見』の6業種から機械製造を外し、造船、電子・IT、農業を追加）を挙げ、その企業合併を促進し、規模の経済性を追求。合併を契機とする企業改革により、立ち遅れた過剰設備を淘汰し、経営効率を高めることで、国際競争力を持つ大企業を育成し、海外進出を促す考えです。

『指導意見』はこの方針に基づき、業種別に2015年までの産業集中度（市場シェアに相当）の目標を設定しています（図表参照）。

【図表】重点産業9業種の合併再編目標

業種	2015年までの目標
自動車	✓ 完成車メーカーのトップ10社による産業集中度90%の達成 ✓ 核心競争力を持つ大型企業集団3～5社の形成
鉄鋼	✓ 業界トップ10社による産業集中度60%の達成 ✓ 核心競争力と国際的な影響力を持つ企業集団3～5社の形成 ✓ 地域市場で競争力を持つ企業集団6～7社の形成
セメント	✓ 業界トップ10社による産業集中度35%の達成 ✓ セメントクリンカーの生産能力が1億トン以上で、鉱山・骨材・商品コンクリート・セメント基礎材料製品等の産業チェーンが整っており、核心競争力と国際的な影響力を持つ建材企業集団3～4社の形成
造船	✓ 業界トップ10社の造船竣工量を全国総量の70%以上に ✓ 世界の造船業トップ10に入る企業を5社以上に
アルミ	✓ 業界トップ10社の製錬産出量で全国総量の90%の達成 ✓ 国際競争力を持つ大型企業集団3～5社の育成
レアアース	✓ レアアースの採掘・製錬分離を手掛ける企業数の大幅減少と、大型企業が主導する業界構造の形成※
電子・IT	✓ 販売収入が1,000億円を超える大型中核企業5～8社の形成 ✓ 販売収入が5,000億円を超える大企業の育成
医薬	✓ 業界トップ100社の販売収入を業界全体の50%以上に ✓ 必須医薬品主要品種の販売企業トップ20社の市場シェア80%の達成
農業	✓ 自主革新能力が強く、加工水準が高く、業界をリードする大型企業の育成

※ 2011年5月に公布された『レアアース業界の持続的で健全な発展の促進についての若干意見』（国発[2011]12号）は、文書公布後1～2年の発展目標について、「南方のイオン吸着型レアアース業界のランキング上位3社の企業集団による産業集中度が80%以上に達するようにする」（第1条第3項）としています。

（『指導意見』に基づき、中国アドバイザー一部作成）

□ 市場メカニズムを重視

業界再編を進める上で『指導意見』が重視しているのは、市場メカニズムです。政府が“見える手”を使って「拉郎配（新郎を連れてきて強制的に結婚させる）」を行うことはせず（『27号意見』第2条第2項）、合併をあくまで市場行為と位置付け、企業の主体性を重視し、企業が自主的に合併・再編を行い、政府は環境整備や奨励策でこれを後押しするとしています。

ただ、市場原理に基づくとは言え、合併がもともと存在感の大きい国有大型企業を中心とする業界再編になることで、金融危機以降、顕著となっている「国進民退（国有企業の存在感が高まり、民営企業

の成長が圧迫される市場環境)」の傾向に拍車が掛かるのではないかと懸念する声もあります。

また、『指導意見』は業界再編への外資の参画について、「持分出資、合併・買収等の方式で国内企業の組織改革・改造および合併再編に参画することを奨励」する一方で、「外資による国内企業の合併・買収への安全審査を強化し、国家の安全を擁護する」としています（第3条第7項）。上記9業種は政府がその安定的な発展を特に重視する産業であることから、外資系企業による国内企業の合併は実務上、一定の制限下に置かれるものと考えられます。

□ 地域間の利益調整を容認

中国政府は、これまでも主要産業で企業合併を推進してきましたが、合併・吸収される企業の地元政府が域内総生産や税収の減少を懸念して、合併に慎重な姿勢を見せるケースが少なくありません。

このため、『27号意見』は「企業の合併再編に不利となり、公平な競争を妨害する各種規定を整理し、廃止しなければならない、特に各地域が自ら打ち出した外地企業の当地企業に対する合併再編の実施を制限する規定を断固として取り消さなければならない」（第3条第1項）と強調。その一方で、「地域間で企業の資産規模および利益創出能力に基づき、企業の合併再編後の財政・税利益配分で協議を締結することができ、企業合併再編後の増加値等の統計データの帰属問題を適切に解決し、企業の合併再編の成果共有を実現する」（第3条第2項）として、地域間の利益調整の余地を認めています。

『指導意見』もこの方針を踏襲（第3条第6項）しており、新たに業界別の具体的な目標数値が設定されたことで、合併・再編がどれほど加速するのかが注目されます。

＊

工業情報化部の担当者は、『指導意見』は9つの重点業界および領域を提起しているが、各地域、各級の部門がこの9大産業および領域に限って企業の合併再編業務を展開することを意味しておらず、『指導意見』の打ち出した政策措置がこの9大産業および領域にのみ適用されるとも言っているわけではない。各地域は実際に基づき、当該地区で優先的に支持する企業合併再編の重点業界を選択し、具体的な支持政策を研究して打ち出すことができる」と語っており、上記9業種以外でも業界再編を推進していく可能性を示唆しています。

『指導意見』の詳細については、4ページからの日本語仮訳および11ページからの中国語原文をご参照ください。

【みずほコーポレート銀行（中国）有限公司 中国アドバイザリー部 月岡直樹】

(日本語仮訳)

**工業情報化部、国家発展改革委員会、財政部、人的資源社会保障部、国土資源部、
商務部、中国人民銀行、國務院国有資産監督管理委員会、国家稅務総局、
国家工商行政管理総局、中国銀行業監督管理委員会、中国证券監督管理委員会
工信部聯産業[2013]16号**

重点業界における企業合併再編の推進加速についての指導意見

各省・自治区・直轄市・新疆生産建設兵団の工業情報化主管部門・發展改革委員会・財政庁(局)・人的資源社会保障庁(局)・国土資源庁(局)、商務庁(局)、人民銀行中心支行、国有資産監督管理委員会(局)、国家稅務局、地方稅務局、工商部門、銀行業監督管理局、証券監督管理局：

企業合併再編の推進は、工業のタイプ転換・高度化の推進、發展方式の転換加速の重要な措置であり、わが国經濟の国際競争力の引き上げ、社会主義基本經濟制度のさらなる完善化における必然的な選択であり、資源配置効率の向上、産業構造の調整・最適化、国際競争力を持つ大企業大集団の育成・發展に有利である。『国民經濟および社会發展の第12次五カ年計画要綱』、『國務院による企業合併再編促進についての意見』(国発[2010]27号)、『工業のタイプ転換・高度化計画(2011～2015年)』(国発[2011]47号)は、自動車、鉄鋼、セメント、船舶、電解アルミ、レアアース、電子・IT、医薬等の業界を重点とした企業合併再編の推進を提起している。國務院の配置要求を貫徹して履行するため、ここに重点業界における企業合併再編の推進加速について以下の意見を提出する。

一、指導思想および基本要求

(一) 指導思想。鄧小平理論、「3つの代表」重要思想、科学的發展觀を指導とし、産業構造の調整を主要路線とし、規模の効率化が顕著な業界を重点とし、市場化されたオペレーションを堅持し、企業に主体的な役割を発揮させ、政府の誘導的な役割を十分に発揮し、産業集中度および資源配置効率を高め、国際競争力を増強し、重点業界の健全で秩序ある發展を推進し、經濟構造の調整および發展方式の転換を加速する。

(二) 基本要求。

——市場化されたオペレーションを堅持し、企業に主体的な役割を発揮させる。市場のインフラ的な役割を十分に発揮させ、經濟規律および市場規範を遵守し、企業の意思を尊重し、企業による平等な協議を通じ、自発的で自主的に合併再編を展開する。

——政策措置を完善化し、政府の誘導的な役割を発揮する。関連業界の計画および政策措置を完善化し、努力して企業の合併再編に有利な政策環境を創造する。企業の合併再編サービス管理体

系を完善化し、努力して企業の合併再編を制約する体制メカニズムの障害を取り除き、行政行為を規範化する。

——体制の革新を推進し、タイプ転換・高度化を加速する。企業が合併再編を通じて統治構造を完善化し、技術的な優位を增強し、管理革新を展開し、ブランド建設を強化し、立ち遅れた生産機能を淘汰し、国際競争力を育成し、タイプ転換・高度化を推進することを支持する。

——分類指導を実行し、大中小企業の協調的な発展を促進する。業界自身の特徴および企業の実際状況を結び付けて分類指導を実行し、各種所有制企業の公平な競争および優勝劣敗を促進し、大中小企業の協調的な発展を促進し、構造が合理的、競争が有効で、規範的な秩序ある市場構造を形成する。

——統一計画における配慮を強化し、企業、社会の調和と安定を擁護する。関連法律・法規および産業政策を厳格に執行し、国家、地方、企業および従業員の互いの利益に配慮し、法に基づき債権者、債務者および企業従業員等の利益主体の合法的な権益を擁護し、企業、社会の調和と安定を促進する。

二、主要目標および重点任務

企業合併再編の推進を通じ、産業集中度を高め、規模化、集約化経営を促進し、市場競争力を高め、多くの国際競争力を持つ大型企業集団を育成し、産業構造の最適化・高度化を推進する。企業による経営メカニズムの転換をさらに推進し、内部管理を強化して改善し、会社の統治構造を完善化し、現代企業制度を建設する。国有経済の配置および構造の戦略的な調整を加速し、非公有制経済および中小企業の発展を促進し、公有制を主とし、多様な所有制の経済が共に発展する基本経済制度を完善化する。

重点産業の企業合併再編を推進し、産業政策を指針とし、産業発展の重点でカギとなる領域を切り口とし、大型中核企業の地域を跨ぐ、所有制を跨ぐ合併再編を奨励する。企業の合併再編を通じた産業チェーンの延伸、戦略的連合の形成を奨励する。企業の「走出去」、グローバルな資源の整合と経営への参画を奨励し、国際的な経営能力を引き上げ、国際競争力を増強する。

- (一) 自動車業界。2015年までに、トップ10社の完成車メーカーによる産業集中度が90%に達し、3～5社の核心競争力を持つ大型自動車企業集団を形成する。

完成車メーカーによる横の合併再編を推進する。自動車企業が合併再編の方式を通じて要素・資源を統合し、製品シリーズを最適化し、経営コストを低減し、生産能力の利用率を高め、自主品牌の発展を大々的に推進し、企業の核心競争力を育成し、規模化、集約化の発展を実現する。

ことを奨励する。

自動車部品メーカーの合併再編を推進する。部品中核企業が合併再編を通じて規模を拡大し、完成車メーカーと長期的な戦略協力関係を構築し、戦略的連合を発展させ、専門分業および協同生産を実現することを支持する。

大型自動車企業による合併再編を通じたサービス領域への延伸を支持する。自動車業界サービス体系を完備化し、ブランドマーケティングを主体とし、研究開発、仕入れ、現代物流、自動車金融、情報サービスおよびビジネスサービスを大々的に発展させ、サービス業と製造業の融合的な発展を実現する。

グローバルな資源の統合と経営への参画を支持する。自動車企業の「走出去」を奨励し、時機をとらえてクロスボーダーの合併・買収を展開し、グローバル規模で資源配置を最適化し、グローバルな生産およびサービスネットワークを発展ならびに完備化し、国際的な経営能力を高め、国際競争力を増強する。

- (二) 鉄鋼業界。2015 年までに、トップ 10 社の鉄鋼企業集団による産業集中度が 60%前後に達するようにする。3~5 社の核心的な競争力および比較的強い国際影響力を持つ企業集団、6~7 社の地域市場において比較的強い競争力を持つ企業集団を形成する。

大型鉄鋼企業集団による地域を跨ぐ、所有制を跨ぐ合併再編の展開を重点的に支持する。地域で優位にある鉄鋼企業による合併再編を積極的に支持する。企業数を大幅に減少させ、鉄鋼産業の集中度を高める。再編後の鉄鋼企業による技術改造、立ち遅れた生産能力の淘汰、地域配置の最適化、市場競争力の向上を支持する。鉄鋼企業が国外の鉄鋼企業との合併再編に参画することを奨励する。

鉄鋼企業による産業チェーンの延伸を奨励する。鉄鋼企業が国内既存の鉱山資源、コークス企業の統合に参画することを重点的に支持し、鉄鋼企業が環境保護の要求に合致する国内スクラップ加工配送企業を再編することを奨励する。

- (三) セメント業界。2015 年までに、トップ 10 社のセメント企業による産業集中度が 35%に達するようにする。3~4 社のセメントクリンカー生産能力が 1 億トン以上で、鉱山、骨材、商品コンクリート、セメント基礎材料製品等の産業チェーンが整っており、核心競争力および国際的な影響力の強い建材企業集団を形成する。

優位ある中核セメント企業による地域を跨ぐ、所有制を跨ぐ合併再編の展開を重点的に支持する。集約化発展の原則を堅持し、企業が合併、持分買収、資産買収、資産置換、債務再編等の多様な

方式を通じ、強者連合の実施、困難な企業および中小企業の合併・改造を奨励し、生産能力の合理的な配置を実現する。

セメント企業の産業チェーンの延伸を奨励する。セメント企業が主要業務において強く、大きくなった上で、上下流の関連企業を合併再編し、物流配送を最適化し、予混合モルタル、商品コンクリートおよび建築プレキャスト部材産業を統合的に発展させることを奨励する。科学技術研究開発で優位を持つ建材企業集団が、合併・買収、産業連合等の多様な方式で資源を統合し、コンサルティング、測量、科学研究、技術開発、プロジェクト設計、据付・調整、工事請負等の業務を融合することを奨励し、運営サービスおよび生産の一体的な発展を促進する。

再編企業が内部資源を統合し、中身のある発展の道を歩むことを支持する。企業の合併再編と組織改革、組織変更、技術改造、管理強化との結合を奨励する。企業によるビジネスモデルの革新、電子商取引の発展を奨励する。

- (四) 船舶業界。2015 年までに、トップ 10 社の造船企業による造船竣工量で全国総量の 70%以上を占め、世界の造船業のトップ 10 強に入る企業が 5 社を超えるようにする。5~6 社の国際的な影響力を持つ海洋工事装備総請負企業および多数の専門化された下請企業を形成する。若干の比較的に強い国際競争力を持つブランドの船舶修理企業を形成する。

大型中核造船企業をリーダーとする地域を跨ぐ、業界を跨ぐ、所有制を跨ぐ合併再編を積極的に推進し、資源配置を最適化し、国際競争力を擁する企業集団を発展させ、産業集中度を高める。優位にある企業による合併再編等の方式を通じたハイエンド製品の製造能力の拡大を促進する。上下流企業による戦略的連合を結成し、産業チェーンの統合を行うことを奨励する。中核企業による国外での合併・買収の展開を推進する。中小造船企業が細分化された市場に向けて差別化競争を実施し、“専門、精緻、特色、新技術”の方向へと発展し、優位ある領域で特色およびブランドを形成することを奨励する。船舶用の中低速ディーゼルエンジンおよび甲板機械等の付属設備企業が資本、製品を紐帯とし、専門化への再編の程度を加速するよう誘導する。

- (五) 電解アルミ業界。2015 年までに、若干の核心競争力および国際的な影響力を持つ電解アルミ企業集団を形成し、トップ 10 社の企業による製錬生産量の全国に占める比率が 90%に達するようにする。経済、技術および管理上の優位を持つ企業による立ち遅れた企業の合併再編を支持し、地域を跨ぐ、業界を跨ぐ、所有制を跨ぐ合併再編の展開を支持する。優位ある企業による強者連合を奨励し、上下流企業の連合による再編を積極的に推進し、“石炭（水）—電気—アルミ”および“鉱山—製錬—加工—応用”の一体化経営を奨励し、規模化、集約化の発展を実現し、3~5 社の比較的に強い国際競争力を持つ大型企業集団を育成する。

(六) レアアース業界。『国務院によるレアアース産業の持続的で健全な発展の促進についての若干意見』（国発[2011]12号）の関連要求を貫徹して履行し、大企業が資本を紐帯とし、連合、合併、再編等の方式を通じて、資源の統合を大々的に推進し、レアアースの採掘および製錬分離企業の数的大幅に減少させ、産業集中度を高め、大型企業が主導する業界構造を基本的に形成する。

(七) 電子・IT業界。2015年までに、5～8社の販売収入が1,000億元を超える大型中核企業を形成し、販売収入が5,000億元を超える大企業の育成に努力する。資本を紐帯として資源の統合および産業の融合を促進し、カギとなる核心技術、突出した革新能力、知名度の高いブランド、強い国際競争力を握る多国籍大企業の発展および形成を加速する。

トップ中核企業による合併・買収の展開を支持し、産業チェーンの統合を大々的に推進し、産業チェーンの管理およびオペレーション水準を高め、産業チェーン全体の競争力を強化する。製造業によるサービスへの延伸を積極的に推進し、製品の製造とソフトウェアおよび情報サービスとの融合、製造業と運營業の融合を推進し、新製品、新業態を大量に生み出し、ビジネスモデルの革新を奨励、誘導する。産業チェーンの垂直統合プロセスを誘導ならびに加速させ、資源の最適化再編を促進する。

(八) 医薬業界。2015年までに、トップ100社の販売収入が全業界の50%以上を占め、必須医薬品の主要品種の販売量でトップ20社が占める市場シェアを80%に達するようにし、必須医薬品生産の規模化および集約化を実現する。研究開発および生産、医薬品原料および調合剤、漢方薬材および漢方製薬企業間の上下流の統合を奨励し、産業チェーンを完美化し、資源配置効率を高める。同類製品の企業による強者連合、優位ある企業によるその他の企業の合併を支持し、資源の優位ある企業への集中を促進し、規模化、集約化経営を実現し、産業集中度を高める。多数の国際的な競争力および業界の発展に比較的強い率先的な役割を持つ大型企業集団を育成する。

(九) 農業産業化のトップ企業。『国務院による農業産業化トップ企業の発展支持についての意見』（国発[2012]10号）を貫徹して履行し、農業産業化のトップ企業による合併再編、買収、持分支配等の方式を通じ、大型企業集団を組織することを支持する。強大なトップ企業を育成し、多数の自主革新能力が強く、加工水準が高く、業界をリードする地位にある大型トップ企業を作り出す。トップ企業の優位ある生産地域への集中を誘導し、相互が組み合い、機能が相互補完的で、連携が緊密なトップ企業集団群を形成し、強大な地域主導産業を育成し、地域経済発展の実力を増強する。

三、企業の穏当な合併再編展開の積極的な誘導

(一) 計画を科学的に制定する。企業が自社の発展戦略計画に基づき、国家の産業政策の要求に基づい

て、合併再編の目標企業を確定するよう誘導する。目標企業の選択は、資源の優位の相互補完を実現するのに有利で、資源の協同的な効果を最大限度に発揮することに有利であること。マクロ経済の状況および業界、企業の状況を結び付け、デューデリジェンスを適切に遂行し、真剣に調査・研究し、討論を繰り返し、合併再編計画を科学的に制定する。

- (二) リスクコントロールを強化する。企業は合併再編を順序ある、計画ある形で実施し、合併再編において発生する可能性のある対立および問題を突っ込んで研究し、企業の合併再編において直面する市場、財務、従業員配置等の面でのリスク、ならびにクロスボーダーの合併・買収におけるリスクを高度に重視する。リスク管理を強化し、リスク要素を識別し、リスク強度を評価し、相応する対応の事前策および措置を適切に制定し、完善なリスク管理体系を構築する。
- (三) 再編後の統合を強化する。企業は、再編後の各種要素・資源の統合を高度に重視し、人員、文化、管理の融合を強化する。合併再編を契機として、管理体制の改革を深化させ、会社制、株式制への改造を積極的に展開し、会社の統治構造をさらに完善化させる。実際と結び付け、人事、財務、仕入れ、販売、生産、研究開発等の段階で業務プロセスの再構築を展開し、土地、資金、技術、人材等の生産要素の配置を最適化し、管理モデルを革新し、優位ある相互補完、深みある融合を実現する。
- (四) 組織的な協調を強化する。各地域は、実際に基づき企業の合併再編業務の協調メカニズムを構築し、企業の合併再編に対する組織的な指導を強化し、当該地域企業の合併再編業務を統一的に協調させる。各地の工業情報化部門は、率先的な役割を発揮し、発展改革、財政、人的資源社会保障、国土資源、商務、人民銀行、国有資産監督管理、税務、工商、銀行業監督管理、証券監督管理等の部門との協力を強化し、合併再編企業が直面する実際の問題を協調して解決し、当該地域企業の合併再編を積極的に推進しなければならない。協調メカニズムの役割を十分に発揮し、深く調査・研究し、企業の合併再編における問題の解決に努力し、国家関連部門の協調的な解決が必要な問題を遅滞なく報告する。工業情報化部門は関連部門とともに、各地が報告した問題を積極的に協調して解決する。各地域は実際に基づき、当該地区が優先的に支持する企業合併再編重点業界を選択し、具体的な支持政策を研究して打ち出すことができる。
- (五) 政策措置を履行する。各地域は、『国务院による企業合併再編促進についての意見』を真剣に貫徹して履行し、ならびに財政、税收、金融サービス、債権・債務、従業員の配置、土地、鉱産資源配置等の面で企業の合併再編の政策措置を促進し、企業による合併再編の展開を支持しなければならない。各地の工業情報化、発展改革、財政、人的資源社会保障、国土資源、商務、国有資産監督管理、工商等の部門は、当該地区の実際と結び付け、企業の合併再編を促進する具体的な措置を研究して打ち出し、合併再編企業による技術改造を優先的に支持し、企業による管理の強化および革新を奨励し、企業の総合競争力を高める。合併再編を通じて立ち遅れた生産能力を淘

汰した企業に対し、中央財政による立ち遅れた生産能力淘汰の奨励資金で重点的な支持を与え、奨励の程度を強める。

- (六) 良好な環境を創造する。市場に基づく運営を堅持し、企業の意味を十分に尊重し、企業の積極性を十分に動員し、企業の自発的で自主的な合併再編の展開を誘導し、激励する。企業の合併再編に不利な各種政策、規定および方法を真剣に整理、改定、廃止し、特に各地で自ら打ち出した外地企業の当地企業に対する合併再編の実施を制限する規定を断固として廃止する。地域を跨ぐ企業の合併再編における地域間の利益共有メカニズムを積極的に模索する。国家の関連政策の規定に違反しない前提のもと、地域間で企業の資産規模および利益創出能力に基づき、企業の合併再編後の財政・税利益配分で協議を締結することができ、企業合併再編後の付加価値等の統計データの帰属問題を適切に解決し、企業の合併再編の成果共有を実現する。
- (七) 管理サービスを適切に遂行する。各地域の関連部門は、企業が合併再編の関連法律・法規および国家の産業政策を厳格に執行するよう督促し、オペレーション手順を規範化し、情報の開示を強化し、インサイダー取引を予防管理し、道徳リスクを防止しなければならない。外資が持分出資、合併・買収等の方式で国内企業の組織改革・改造および合併再編に参画することを奨励し、外資による国内企業の合併・買収への安全審査を強化し、国家の安全を擁護する。経営者の集中が法定の申告基準に達した企業の合併再編に対し、法に基づき経営者集中の独占禁止審査を行わなければならない。各地域は、企業の合併再編に対する指導サービスを強化し、当該地区企業の合併再編を推進する実施意見を研究して制定し、合併再編と企業の組織変更、管理革新、技術改造、立ち遅れの淘汰等とを結合させる。企業の合併再編情報の交流チャネルを拡大し、企業の合併再編を促進する公共サービスプラットフォームを構築する。企業の合併再編仲介サービスの専門的、規範的な発展を推進し、企業の合併・買収業務を熟知し、特にクロスボーダー合併・買収業務の専門人材を重点的に導入および育成し、企業のために市場情報、戦略コンサルティング、法律顧問、財務顧問、土地評価、資産評価、産権取引、融資仲介、独立した会計監査および企業管理等の仲介サービスを積極的に提供する。典型的な経験の総括を真剣に適切に遂行して業務を普及させ、広報・誘導を強化する。

(中国語原文)

**工业和信息化部、国家发展和改革委员会、财政部、人力资源和社会保障部、国土资源部、
商务部、中国人民银行、国务院国有资产监督管理委员会、国家税务总局、
国家工商行政管理总局、中国银行业监督管理委员会、中国证券监督管理委员会
工信部联产业〔2013〕16号
关于加快推进重点行业企业兼并重组的指导意见**

各省、自治区、直辖市、新疆生产建设兵团工业和信息化主管部门、发展改革委、财政厅（局）、人力资源社会保障厅（局）、国土资源厅（局）、商务厅（局）、人民银行中心支行、国资委（局）、国家税务局、地方税务局、工商部门、银监局、证监局：

推进企业兼并重组是推动工业转型升级、加快转变发展方式的重要举措，是提升我国经济国际竞争力、进一步完善社会主义基本经济制度的必然选择，有利于提高资源配置效率，调整优化产业结构，培育发展具有国际竞争力的大企业大集团。《国民经济和社会发展第十二个五年规划纲要》、《国务院关于促进企业兼并重组的意见》（国发〔2010〕27号）、《工业转型升级规划（2011-2015年）》（国发〔2011〕47号）提出，要以汽车、钢铁、水泥、船舶、电解铝、稀土、电子信息、医药等行业为重点，推进企业兼并重组。为贯彻落实国务院部署要求，现就加快推进重点行业企业兼并重组提出以下意见：

一、指导思想和基本要求

（一）指导思想。以邓小平理论、“三个代表”重要思想、科学发展观为指导，以产业结构调整为主线，以规模效益显著的行业为重点，坚持市场化运作，发挥企业主体作用，充分发挥政府引导作用，提高产业集中度和资源配置效率，增强国际竞争力，推动重点行业健康有序发展，加快经济结构调整和发展方式转变。

（二）基本要求

——坚持市场化运作，发挥企业主体作用。充分发挥市场的基础性作用，遵循经济规律和市场准则，尊重企业意愿，由企业通过平等协商，自愿自主地开展兼并重组。

——完善政策措施，发挥政府引导作用。完善相关行业规划和政策措施，努力营造有利于企业兼并重组的政策环境。完善企业兼并重组服务管理体系，努力消除制约企业兼并重组的体制机制障碍，规范行政行为。

——推动体制创新，加快转型升级。支持企业通过兼并重组完善治理结构，增强技术优势，开展管理创新，加强品牌建设，淘汰落后产能，培育国际竞争力，推进转型升级。

——实行分类指导，促进大中小企业协调发展。结合行业自身特点和企业实际情况实行分类指导，促进各种所有制企业公平竞争和优胜劣汰，促进大中小企业协调发展，形成结构合理、有效竞争、规范有序的市场格局。

——加强统筹兼顾，维护企业、社会和谐稳定。严格执行相关法律法规和产业政策，兼顾国家、地方、企业和职工的利益，依法维护债权人、债务人和企业职工等利益主体的合法权益，促进企业、社会和谐稳定。

二、主要目标和重点任务

通过推进企业兼并重组，提高产业集中度，促进规模化、集约化经营，提高市场竞争力，培育一批具有国际竞争力的大型企业集团，推动产业结构优化升级；进一步推动企业转换经营机制，加强和改善内部管理，完善公司治理结构，建立现代企业制度；加快国有经济布局和结构的战略性调整，促进非公有制经济和中小企业发展，完善以公有制为主体、多种所有制经济共同发展的基本经济制度。

推动重点行业企业兼并重组，要以产业政策为引导、以产业发展的重点关键领域为切入点，鼓励大型骨干企业开展跨地区、跨所有制兼并重组；鼓励企业通过兼并重组延伸产业链，组成战略联盟；鼓励企业“走出去”，参与全球资源整合与经营，提升国际化经营能力，增强国际竞争力。

（一）汽车行业。到 2015 年，前 10 家整车企业产业集中度达到 90%，形成 3—5 家具有核心竞争力的大型汽车企业集团。

推动整车企业横向兼并重组。鼓励汽车企业通过兼并重组方式整合要素资源，优化产品系列，降低经营成本，提高产能利用率，大力推动自主品牌发展，培育企业核心竞争力，实现规模化、集约化发展。

推动零部件企业兼并重组。支持零部件骨干企业通过兼并重组扩大规模，与整车生产企业建立长期战略合作关系，发展战略联盟，实现专业化分工和协作化生产。

支持大型汽车企业通过兼并重组向服务领域延伸。完善汽车行业服务体系，以品牌营销为主体，大力发展研发、采购、现代物流、汽车金融、信息服务和商务服务，实现服务业与制造业融合发展。

支持参与全球资源整合与经营。鼓励汽车企业“走出去”，把握时机开展跨国并购，在全球范围内优化资源配置，发展并完善全球生产和服务网络，提升国际化经营能力，增强国际竞争力。

- (二) 钢铁行业。到 2015 年，前 10 家钢铁企业集团产业集中度达到 60%左右，形成 3—5 家具有核心竞争力和较强国际影响力的企业集团，6—7 家具有较强区域市场竞争力的企业集团。

重点支持大型钢铁企业集团开展跨地区、跨所有制兼并重组。积极支持区域优势钢铁企业兼并重组。大幅减少企业数量，提高钢铁产业集中度。支持重组后的钢铁企业开展技术改造、淘汰落后产能、优化区域布局，提高市场竞争力。鼓励钢铁企业参与国外钢铁企业的兼并重组。

鼓励钢铁企业延伸产业链。重点支持钢铁企业参与国内现有矿山资源、焦化企业的整合，鼓励钢铁企业重组符合环保要求的国内废钢加工配送企业。

- (三) 水泥行业。到 2015 年，前 10 家水泥企业产业集中度达到 35%，形成 3—4 家熟料产能 1 亿吨以上，矿山、骨料、商品混凝土、水泥基材料制品等产业链完整，核心竞争力和国际影响力强的建材企业集团。

重点支持优势骨干水泥企业开展跨地区、跨所有制兼并重组。坚持集约化发展的原则，鼓励企业通过合并、股权收购、资产收购、资产置换、债务重组等多种方式，实施强强联合、兼并改造困难企业和中小企业，实现产能合理布局。

鼓励水泥企业延伸产业链。鼓励水泥企业在做强做大主业的基础上兼并重组上下游关联企业，优化物流配送，整合发展预拌砂浆、商品混凝土及建筑预制构件产业。鼓励具有科技研发优势的建材企业集团，以并购、产业联盟等多种方式整合资源，融合咨询、测试、科研、技术开发、工程设计、安装调试、工程承包等业务，促进运营服务及生产一体化发展。

支持重组企业整合内部资源，走以内涵为主的发展之路。鼓励将企业兼并重组与改组、改制、技术改造、加强管理相结合。鼓励企业创新商业模式，发展电子商务。

- (四) 船舶行业。到 2015 年，前 10 家造船企业造船完工量占全国总量的 70%以上，进入世界造船前 10 强企业超过 5 家。形成 5—6 个具有国际影响力的海洋工程装备总承包商和一批专业化分包商。形成若干具有较强国际竞争力的品牌修船企业。

积极推进以大型骨干造船企业为龙头的跨地区、跨行业、跨所有制的兼并重组，优化资源配置，发展拥有国际竞争力的企业集团，提高产业集中度。促进优势企业通过兼并重组等方式扩大高端产品制造能力。鼓励上下游企业组成战略联盟，进行产业链整合。推进骨干企业开展境外并购。鼓励中小型造船企业面向细分市场实施差异化竞争，向“专、精、特、新”的方向发展，在优势领域形成特色和品牌。引导船用低中速柴油机和甲板机械等配套企业以资本、产品为纽带，加大专业化重组力度。

(五) 电解铝行业。到 2015 年，形成若干家具有核心竞争力和国际影响力的电解铝企业集团，前 10 家企业的冶炼产量占全国的比例达到 90%。支持具有经济、技术和管理优势的企业兼并重组落后企业，支持开展跨地区、跨行业、跨所有制兼并重组。鼓励优势企业强强联合，积极推进上下游企业联合重组，鼓励“煤（水）—电—铝”及“矿山—冶炼—加工—应用”一体化经营，实现规模化、集约化发展，培育 3—5 家具有较强国际竞争力的大型企业集团。

(六) 稀土行业。贯彻落实《国务院关于促进稀土行业持续健康发展的若干意见》（国发〔2011〕12 号）有关要求，支持大企业以资本为纽带，通过联合、兼并、重组等方式，大力推进资源整合，大幅度减少稀土开采和冶炼分离企业数量，提高产业集中度，基本形成以大型企业为主导的行业格局。

(七) 电子信息行业。到 2015 年，形成 5—8 家销售收入过 1000 亿元的大型骨干企业，努力培育销售收入过 5000 亿元的大企业。以资本为纽带推进资源整合及产业融合，加快发展和形成一批掌握关键核心技术、创新能力突出、品牌知名度高、国际竞争力强的跨国大公司。

支持龙头骨干企业开展并购，大力推动产业链整合，提高产业链管理及运作水平，强化产业链整体竞争力。积极推进制造业向服务延伸，推动产品制造与软件和信息化服务融合、制造业与运营服务融合，大量催生新产品、新业态，鼓励引导商业模式创新。引导并加快产业链垂直整合进程，促进资源优化重组。

(八) 医药行业。到 2015 年，前 100 家企业的销售收入占全行业的 50%以上，基本药物主要品种销量前 20 家企业所占市场份额达到 80%，实现基本药物生产的规模化和集约化。鼓励研发和生产、原料药和制剂、中药材和中成药企业之间的上下游整合，完善产业链，提高资源配置效率。鼓励同类产品企业强强联合、优势企业兼并其他企业，促进资源向优势企业集中，实现规模化、集约化经营，提高产业集中度。培育形成一批具有国际竞争力和对行业发展有较强带动作用的大型企业集团。

(九) 农业产业化龙头企业。贯彻落实《国务院关于支持农业产业化龙头企业发展的意见》（国发〔2012〕10 号），支持农业产业化龙头企业通过兼并重组、收购、控股等方式，组建大型企业集团。培育壮大龙头企业，打造一批自主创新能力强、加工水平高、处于行业领先地位的大型龙头企业。引导龙头企业向优势产区集中，形成一批相互配套、功能互补、联系紧密的龙头企业集群，培育壮大区域主导产业，增强区域经济发展实力。

三、积极引导企业稳妥开展兼并重组

(一) 科学制定方案。引导企业根据自身发展战略规划，按照国家产业政策要求，确定兼并重组目标企业。选择目标企业要有利于实现资源的优势互补，有利于最大限度地发挥资源的协同效应。结合宏观经

济状况和行业、企业情况，做好尽职调查，认真调研、反复讨论，科学制定兼并重组方案。

- (二) 加强风险防控。企业要有步骤有计划地实施兼并重组，深入研究兼并重组中可能出现的矛盾和问题，高度重视企业兼并重组中面临的市场、财务、职工安置等方面的风险，以及跨国并购中的风险。加强风险管理，识别风险因素，评估风险强度，妥善制定相应的应对预案和措施，构建完善的风险管理体系。
- (三) 加强重组后整合。企业要高度重视重组后各种要素资源的整合，加强人员、文化、管理的融合。以兼并重组为契机，深化管理体制变革，积极开展公司制、股份制改造，进一步完善公司治理结构。结合实际，在人事、财务、采购、销售、生产、研发等环节开展业务流程再造，优化土地、资金、技术、人才等生产要素配置，创新管理模式，实现优势互补、深度融合。
- (四) 加强组织协调。各地区要根据实际建立企业兼并重组工作协调机制，加强对企业兼并重组的组织领导，统筹协调本地区企业兼并重组工作。各地工业和信息化主管部门要发挥牵头作用，加强与发展改革、财政、人力资源社会保障、国土资源、商务、人民银行、国资、税务、工商、银监、证监等部门的配合，协调解决兼并重组企业面临的实际问题，积极推动本地区企业兼并重组。充分发挥协调机制作用，深入调查研究，努力解决企业兼并重组中的问题，及时反映需要国家有关部门协调解决的问题。工业和信息化部将会同相关部门，积极协调解决各地反映的问题。各地区可根据实际，选择本地区优先支持的企业兼并重组重点行业，研究出台具体的支持政策。
- (五) 落实政策措施。各地区要认真贯彻落实《国务院关于促进企业兼并重组的意见》，以及在财政、税收、金融服务、债权债务、职工安置、土地、矿产资源配置等方面促进企业兼并重组的政策措施，支持企业开展兼并重组。各地工业和信息化、发展改革、财政、人力资源社会保障、国土资源、商务、国资、工商等部门要结合本地区实际，研究出台促进企业兼并重组的具体措施，优先支持兼并重组企业开展技术改造，鼓励企业加强和创新管理，提升企业综合竞争力。对通过兼并重组淘汰落后产能的企业，中央财政淘汰落后产能奖励资金给予重点支持，加大奖励力度。
- (六) 营造良好环境。坚持市场化运作，充分尊重企业意愿，充分调动企业积极性，引导和激励企业自愿自主开展兼并重组。认真清理、修订、废止各种不利于企业兼并重组的政策、规定和做法，尤其要坚决取消各地自行出台的限制外地企业对本地区企业实施兼并重组的规定。积极探索跨地区企业兼并重组地区间利益共享机制。在不违背国家有关政策规定的前提下，地区间可根据企业资产规模和盈利能力，签订企业兼并重组后的财税利益分成协议，妥善解决企业兼并重组后增加值等统计数据的归属问题，实现企业兼并重组成果共享。
- (七) 做好管理服务。各地区有关部门要督促企业严格执行兼并重组的有关法律法规和国家产业政策，规范操作程序，加强信息披露，防控内幕交易，防范道德风险。鼓励外资以参股、并购等方式参与国

内企业改组改造和兼并重组，加强外资并购境内企业安全审查，维护国家安全。对达到经营者集中法定申报标准的企业兼并重组，要依法进行经营者集中反垄断审查。各地区要加强对企业兼并重组的指导服务，研究制定推动本地区企业兼并重组实施意见，把兼并重组与企业改制、管理创新、技术改造、淘汰落后等结合起来。拓宽企业兼并重组信息交流渠道，建立促进企业兼并重组的公共服务平台。推动企业兼并重组中介服务专业化、规范化发展，重点引进和培养熟悉企业并购业务，特别是跨国并购业务的专门人才，积极为企业提供市场信息、战略咨询、法律顾问、财务顾问、土地估价、资产评估、产权交易、融资中介、独立审计和企业管理等中介服务。认真做好典型经验的总结推广工作，加强宣传引导。

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言：**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持：**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権：**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責：**
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。